

戦略的創造研究推進事業

(社会技術研究開発)

平成28年度研究開発実施報告書

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」
研究開発領域

研究開発プロジェクト

「ジェネラティビティで紡ぐ重層的な
地域多世代共助システムの開発」

研究代表者 藤原 佳典

東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長

目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の要約	2
2 - 1. 研究開発目標	2
2 - 2. 実施項目・内容	2
2 - 3. 主な結果	3
3. 研究開発実施の具体的内容	3
3 - 1. 研究開発目標	3
3 - 2. ロジックモデル	6
3 - 3. 実施方法・実施内容	7
3 - 4. 研究開発結果・成果	14
3 - 5. 会議等の活動	31
4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	36
5. 研究開発実施体制	36
6. 研究開発実施者	38
7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	41
7 - 1. シンポジウム等	41
7 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	41
7 - 3. 論文発表	41
7 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	42
7 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等	43
7 - 6. 知財出願	43

1. 研究開発プロジェクト名

「ジェネラティビティで紡ぐ重層的な地域多世代共助システムの開発」

2. 研究開発実施の要約

2 - 1. 研究開発目標

本プロジェクトで目指す最終的なビジョンは、「子どもの健やかな成長の喜びを全ての世代が共有できるまちづくり」である。ジェネラティビティ(次世代継承への意識・行動)を市民が共有するためには、子育て世代と中高年世代が他世代のニーズも理解し、相互扶助の精神を共有する必要がある。本プロジェクトでは生活線上での多世代交流機会の増加だけでなく、情緒的・手段的相互支援の促進といった短期的アウトカムと、長期的アウトカムとしてジェネラティビティの共有と確立を目標とする。

2 - 2. 実施項目・内容

Task - 1. 「多世代相互支援推進協議会」(以降、協議会)の立ち上げ

- 東京都北区志茂地区(以降、北区)および神奈川県川崎市多摩区中野島地区(以降、多摩区)のモデル地区にて協議会と作業部会を(北区12回の協議会と3回の作業部会、多摩区10回の協議会と8回の作業部会)を実施した。

Task - 2. 「中高年から始める多世代挨拶運動」(以降、挨拶運動)プログラムの開発と実装にむけて

- 挨拶運動促進のためのミニ講座カリキュラムを作成し、地域の会合等にて試行した。
- 小中学校児童を対象に本プロジェクトのPRに活用可能なロゴおよび標語を募集し、ロゴや標語を使ったグッズを作成した。
- ウェブサイト開設とPR動画を作成した。

Task-3. 子育て・生活支援マッチングWebシステムの開発にむけて

- 「よりあい」のプロトタイプを開発し、テスト運用を開始した。

Task-4. 「まち・人・くらしプロモーター」(以降、「まちプロ」)養成に向けて

- 「まちプロ」養成研修を実施した(北区14名・多摩区15名が受講)。

Task-5. 多世代交流の場の開拓にむけて

- 「まちプロ」研修修了生・受講生による多世代交流イベントを実施した。
- 地域の既存団体と「まちプロ」が協働運営する常設の多世代交流の場を開設した。

Task-6. 多様な背景を持つ子の居場所・学習支援に向けて

生活支援・学習支援の実態把握調査にむけて

- 子ども食堂へのインタビュー調査を11か所で実施した。
- 二つの形態の子ども支援団体ネットワークを参与観察した。

Task-7. 評価

- 無作為抽出した北区区民および川崎市多摩区民それぞれ12,000人を対象に郵送自記式の第一回調査を実施した。
- モデルおよび対照地区の小中学校の生徒、保護者、教職員へ自記式調査を実施した。

2 - 3. 主な結果

Task - 1 (T-1) 「多世代相互支援推進協議会」の立ち上げ

ゆるやかなサポートネットワークづくりの中核となる協議会の構成メンバーが多世代にわたり、そこでの信頼関係の構築と、持続可能な会議体の仕組みづくりが重要であることがわかった。

Task - 2 「中高年から始める多世代挨拶運動」プログラムの開発と実装にむけて

様々なグッズの展開や、ロゴの募集をとおした小中学生の関わりなど、広範囲の啓発は、ゆるやかなネットワークづくりにつながっている。

Task-3. 子育て・生活支援マッチングWebシステムの開発にむけて

高齢者を対象にしたシステムは、運用方法、プロモーション上の課題が明確になった。

Task-5. 多世代交流の場の開拓にむけて

多世代交流の機会をサポートネットワークへ進展させるためには、さらに交流機会の内容と運営方法の工夫が必要である。

Task-6. 多様な背景を持つ子の居場所・学習支援に向けて

生活困窮家庭等のように対象を特化することが参加阻害要因となる可能性がある。

3. 研究開発実施の具体的内容

3 - 1. 研究開発目標

(1) 全体目標およびリサーチ・クエスチョン

本プロジェクトの最終ビジョン「子どもの健やかな成長の喜びを全ての世代が共有できるまちづくり」のために本プロジェクトでは挨拶運動、「よりあい」の開発、「まちプロ」養成、多世代交流の場の開拓と運用を通して、以下4つの目標を達成する。

- 達成目標1：高齢者と子ども・子育て世代の間で、声かけや見守りの支援が相互になされる世代間の緩やかなサポートネットワークを形成する。
- 達成目標2：(株)AsMama(以降、AsMama)によるワンコイン子育て支援システムを拡張し、子育て世代と高齢者の日常的な困りごと(子育て世代は急な託児・送迎や家事支援等、高齢者はごみ出しや電球の交換等)を充足する全世代対応型生活支援サービス提供モデル「くらしシェア」を開発する。「くらしシェア」は、子育て支援のマッチングをおこなうAsMamaが運営している「子育てシェア」、および子どもの託児・送迎以外の支援のマッチングをおこなう「よりあい」から構成される。本プロジェクトでは「よりあい」の開発・実装を目指している。また、「よりあい」を地域で啓発し、利用者拡大を促進するための交流機会を企画運営する「まちプロ」を養成する。「子育てシェア」に関しては、AsMamaの従来の「ママサポーター」が「まちプロ」と連携し普及する。
- 達成目標3：地域の関連機関等と連携し、多世代交流プログラムを企画・運営する。それにより、達成目標2で開発する全世代対応型モデル「くらしシェア」の新規利用者開拓や利用者間の交流に基づく手段的相互支援の授受を促進する。また、地域の多世代住民間での交流機会の増加によるジェネラティビティの醸成も期待できる。
- 達成目標4：多様な背景をもつ子どもへの学習・居場所支援による生活基盤の改善を

めざす。

リサーチクエスチョン1

地域における世代間の信頼感は、世代間の緩やかなサポートネットワークを形成することにより高めることが出来るのか？

リサーチクエスチョン2

子育て支援と高齢者の生活支援のニーズを地域の住民同士で解決することは出来るのか？

リサーチクエスチョン3

多様な多世代交流機会を増やすことにより、住民同士の共助やサポートネットワークの形成につながるか？

リサーチクエスチョン4

生活困窮家庭への居場所・学習支援の充実は、困窮家庭の生活基盤の改善につながるのか？

(2) 今年度の目標

●達成目標1 [情緒的相互支援]：

28年度は北区にて100名、多摩区にて100名を対象に研修を実施し、挨拶運動を展開する。

●達成目標2 [手段的相互支援]：

「よりあい」のプロトタイプを開発し、両モデル地区にてテスト運用を実施し、平成29年度のフル稼働を目指す。28年度は、それぞれの地区において、利用登録者数15人（プロトタイプのモニター利用者数）、子育て支援と生活支援サービスのマッチング数10件を目標とする。

●達成目標3 [社会参加支援]：多様な多世代交流機会の増加

両モデル地区においてそれぞれ3箇所の多世代交流プログラムを運営する。各活動の参加者はおおよそ20人を想定している。

●達成目標4 [生活基盤、学習支援、居場所支援]：

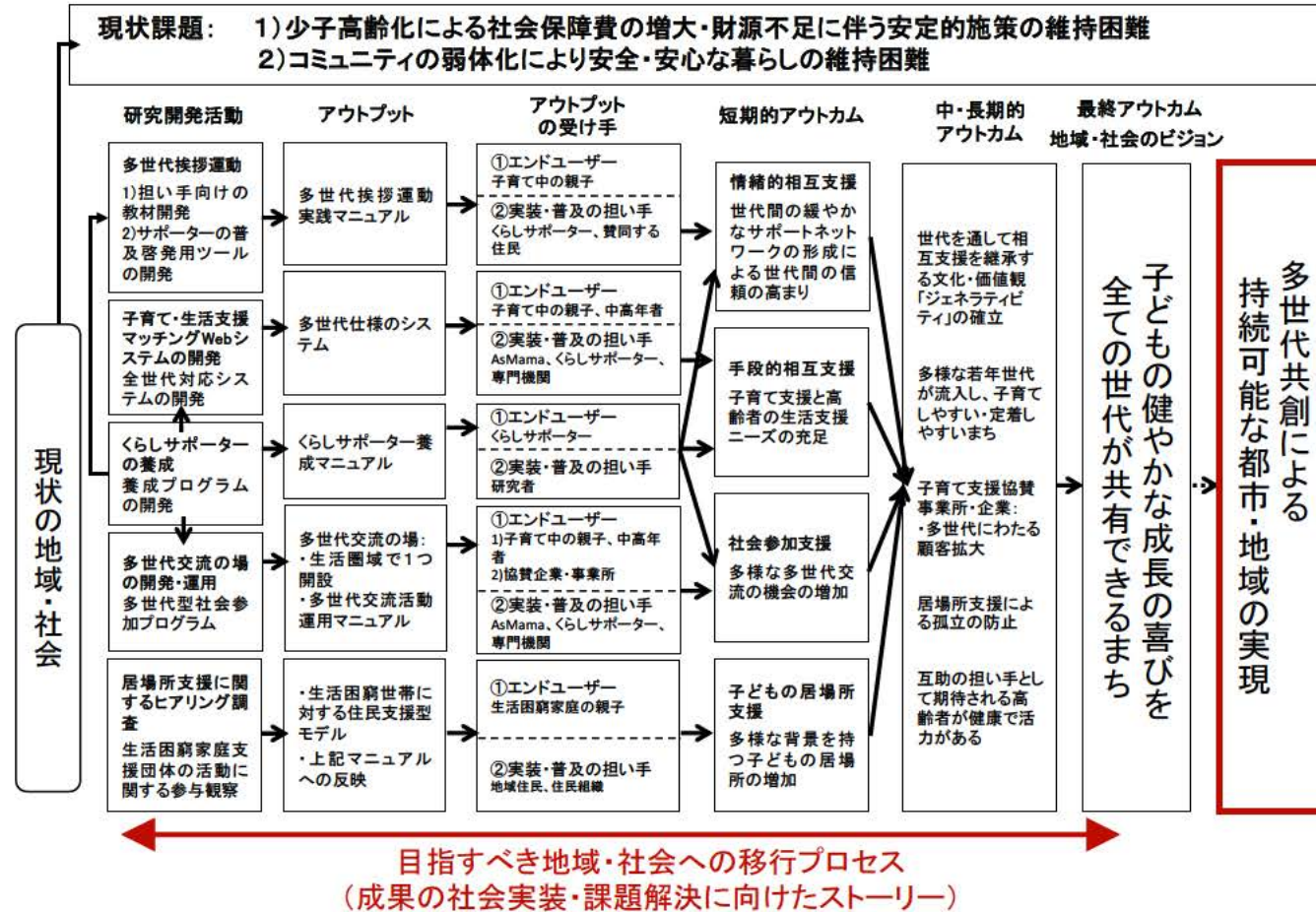
平成28年度は、生活困窮世帯に対する学習・居場所支援をおこなう市民団体に対して、聞き取り調査を実施し、①親世代および子ども世代の支援プログラム利用状況、②行政や地域資源との連携状況、③運営における課題や工夫、④高齢者ボランティアの参与状況を明らかにする。また、生活困窮者自立支援法と子ども貧困対策法施行後の行政および市民の動向について現状と課題の把握を行う。

(3) 背景

わが国は今後、急速な少子高齢化や人口減少、財政縮小が予想される。市町村が安定した施策を持続するためには歳出の約60%を占める社会保障費の増大を抑制する策を講じる必要がある。平成24年、国は社会保障制度の持続のためにその基盤を維持する少子化対策を就労、結婚、妊娠、出産、育児の各段階に応じて切れ目なく支援する「子ども子育て支援法」を制定した。しかし、その財源確保のためには医療・介護給付費の伸びを抑制し、

財源を子育て支援と高齢者施策に有効に配分する必要がある。これらの国策は市町村の裁量で具現化されるよう法整備は進んでいる。しかしながら、保健福祉分野で先進的なモデルをいち早く実装してきた自治体においても、子ども・子育て支援策や高齢者施策の推進を阻害する共通のボトルネックが存在する。それは、限られた財政の下、多様で複雑化した子育て世代と激増する中高年世代の生活課題を支援できる資源や人材の確保である。その解決策は資源や人材を世代別から多世代対応へ統合し集中することである。更に統合と集中のボトルネックは、行政施策の過度な縦割りに加えて、互助共助においては社会保障負担の世代間格差のもと、自己の世代の利益のみを優先しようとする潜在的な「世代間対立」と考える。逆に、全ての世代が統合と集中に合意・協調してこそシナジー効果が得られる。しかし、核家族化等の影響により多世代が交流する機会が減少する現在では、新たな世代間共創の価値観とそれに基づく仕掛けを創出する必要がある。

3 - 2. ロジックモデル



3-3. 実施方法・実施内容

本プロジェクトでは、図 1の示すとおり地域で重層的なつながりをつくるための3つのプログラムの開発活動を行っていく。



図 1 プロジェクトのモデル図

(1) Task1. 協議会

各モデル地区にて協議会を設置している。協議会の主な参加者は地縁組織（自治町会、連合町会、民生委員、地区社会福祉協議会等）、地域の機能的組織（NPOやボランティア団体、民間企業）、専門機関・団体（シニアハウジング、学校等）、および行政関連機関（高齢者支援と子育て支援部局、地域振興部局、地域包括支援センター、社会福祉協議会、シルバー人材センター、教育委員会、地元小中学校等）。協議会は3つのプログラム（Webマッチングシステム、多世代交流の場、多世代挨拶運動）をモデル地区に適した形態で展

開し、定着するために必要な助言と支援を行う機能を有する。平成27年度は北区および多摩区のモデル地区にて協議会を立ち上げた。

- 平成28年度は、北区では12回（毎月1回）の協議会と3回の作業部会を、多摩区では10回の協議会と8回の作業部会を実施した（表 6と表 7）。
- 協議体の運営方法の妥当性、および各回のテーマに関する協議会メンバーの理解度合い・共感度合いを検証するためのアンケート調査を各協議会終了時に実施した。

(2) Task - 2「中高年から始める多世代挨拶運動」プログラムの開発と実装にむけて挨拶運動は図 1の「心の支え合い（情緒的）」を醸成するために実施するプログラムである。より確かなつながりとなる多世代交流の居場所・場への参加や困りごとの支え合いの基盤と位置づけている。

当研究班では、平成27年度に全国の優良事例と評される挨拶運動に関する先行研究や事例を調査し、効果的な挨拶運動に重要な3つのポイントを明らかにした；1) 住民と行政機関や学校と協働し、幅広い年齢層を活動に引き入れること、2) 長期的な展開計画に基づき継続的に活動すること、3) グッズの活用等により活動を「見える化」すること。この結果に基づき、平成28年度は挨拶運動を展開した。それにより、本プロジェクトの周知、および多世代住民間での多世代交流や日常生活相互支援の基礎となる緩やかな繋がりづくりに向けて以下の開発活動を実施した。

- 多世代住民間で挨拶をしあうことの意義を伝える「(仮称)中高年から始める多世代挨拶運動」ミニ講座（15分程度）カリキュラムを作成し、各モデル地区の町会の定例会（北区3町会、多摩区2町会）にてミニ講座を試行した。
- 北区および多摩区の地域イベント（多摩区は2016年7月実施の中野島音楽祭、北区は2016年11月実施の志茂はっぴい祭り）にて、同ミニ講座の内容をパンフレット形式にした資料とリング（挨拶運動参加者であることを見える化したリング）を配布した。
- 両モデル地区にて、地域内の小中学校児童を対象に本プロジェクトのPRに活用可能なロゴ（北区；2小学校・1中学校、多摩区；2小学校）および標語（多摩区；1中学校）を募集し、各協議会にて応募作品を審査した。また、ロゴや標語を使ったグッズを作成した。
- ロゴを使った本プロジェクトの普及啓発を推進している。具体的には、多摩区では標語とロゴを記した横断幕を作成し、駅前、各学校の校門に掲示し始めた。また、両モデル地区でそれぞれのロゴを印字したクリアファイルを作成しモデル地区内の小中学校生徒に配布した。さらに、ビブスやベストを作成し、後述する「まちプロ」および地域の見守り隊やPTAが着用している。
- 北区及び川崎市多摩区でのキャンペーン推進ツールとして、ウェブサイトを構築し、それぞれの地域での活動状況や住民インタビューなどをまとめた動画を作成した。
- 本プロジェクトおよび挨拶運動の学校への波及効果を検証することを目的に平成28年度および平成30年3月に児童・保護者・教職員を対象とした無記名自記式調査を実施することとした。平成28年10月～2月にベースライン調査を実施した。

(3) Task-3. 子育て・生活支援マッチングWebシステムの開発にむけて

本プロジェクトでは図 1のとおり重層的なつながりから、最終的には地域住民間で世代を超えて日常の困りごとを助け合う繋がりのある地域づくりを目指している。Webマッチングシステム「よりあい」は相互扶助を促進する一つのツールである。平成27年度に生活支援サービス提供団体を対象に実施した聞き取り調査から、支援依頼者と支援提供者のマッチングに膨大な時間と手間がかかっていることが明らかになった。それを踏まえ、本プロジェクトでは顔見知りの住民同士で直接に支援の授受を行えるツール「よりあい」を開発している。平成28年度は「よりあい」の開発および普及に向けて以下4つの開発活動を行った。

- AsMama と共に高齢者の生活支援マッチングシステム「よりあい」のプロトタイプを開発し、両モデル地区にてテスト運用を開始した。
- 子育て支援のマッチングをおこなう「子育てシェア」と高齢者支援や送迎や託児以外の支援のマッチングをおこなう「よりあい」から構成される「くらしシェア」の地域での導入と定着に向けた展開方法を協議会と作業部会にて検討した。
- 高齢者の生活支援ニーズ把握を目的に、高齢者および高齢者支援団体を対象とした聞き取り調査を実施した。
- 子育て世代への「よりあい」ニーズ把握を目的に、未就学児の保護者を対象とした聞き取り調査を実施した。

(4) Task-4. まち・人・くらしプロモーター養成に向けて

地域人材「まちプロ」を養成している。「まちプロ」の役割は、1) 多世代交流プログラムの企画と運営、2) 多世代交流プログラム内での参加者間の交流促進、3) 「よりあい」の普及啓発、である(図 2)。

- 平成28年度は、表 1のカリキュラム内容で、まちプロ1期生の養成研修の実施および1期生の活動支援を行った。高齢者支援、子育て支援、および多世代交流のカリキュラム終了時に各領域の習得度を確認するためのテストを実施した。3領域のテスト修了者に「研修修了証」を付与した。
- 北区では14名が受講し、10名が修了証を得た。多摩区では15名が受講し、9名が修了証を得た。
- 各モデル地区にて多世代で構成される「まちプロ」研修受講者が活動を開始した(テスト未修了者も含まれている)。

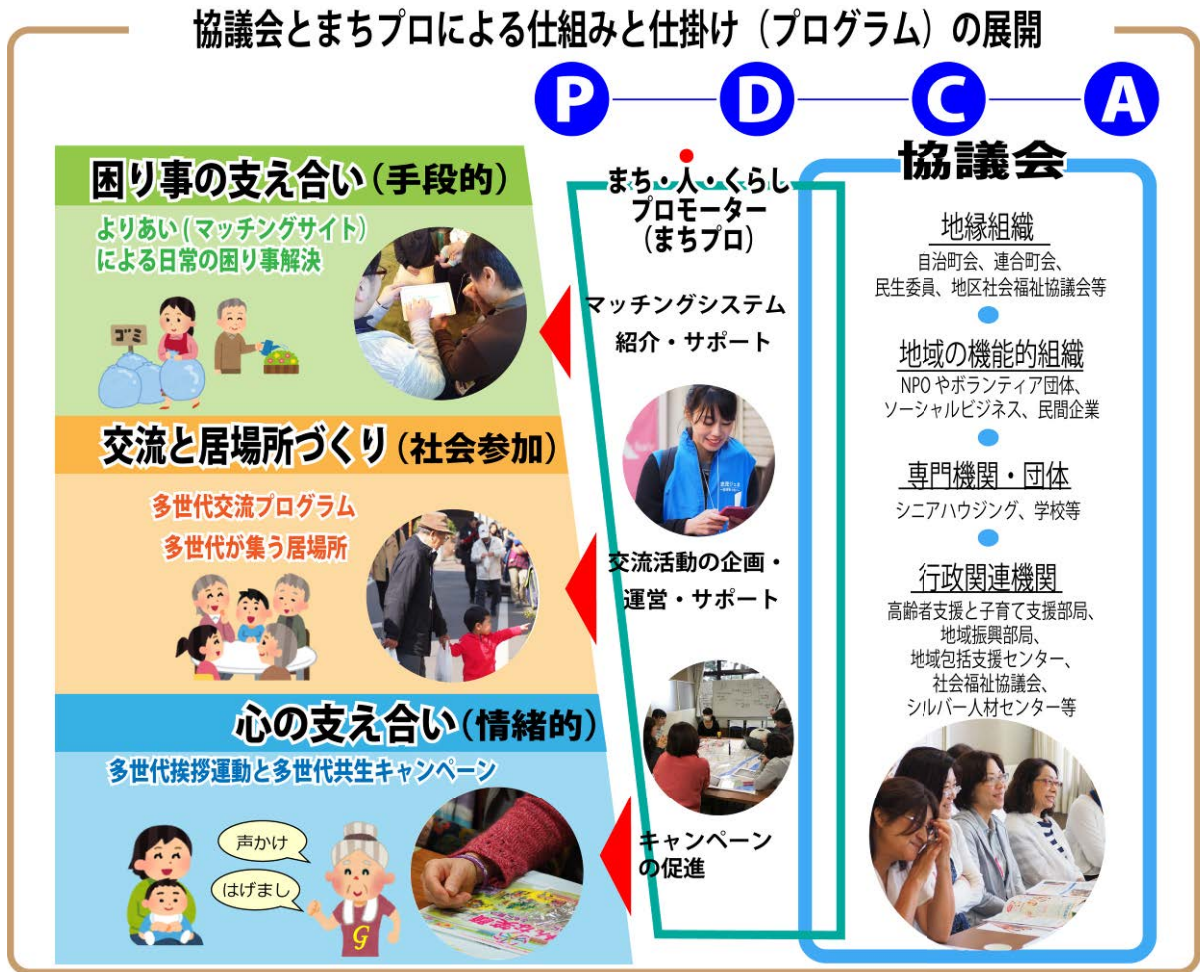


図 2 まち・人・暮らしプロモーターの役割

表 1 研修カリキュラム

回	内 容
第 1 回	<p>オリエンテーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まち・人・暮らしプロモーターについての説明 ・高齢者世代の現状 ・子育て世代の現状
第 2 回	<p>子育て支援について I</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子どもへの関わり方の理解 <ul style="list-style-type: none"> - 子どもの身体・心理の成長発達 - 発達障害の理解 - 子どもとの遊び方 - 子どもの怪我や病気の基礎知識 - 緊急時の対応方法
第 3 回	<p>子育て支援について II</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親・親への関わり方の理解 <ul style="list-style-type: none"> - 過去と現在における子育ての考え方の違い - 親と関わる上での注意点 - 親の声を聞くための傾聴技法
第 4 回	<p>高齢者支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の身体と心 <ul style="list-style-type: none"> - 身体機能の加齢的变化 - 生活機能の加齢的变化 - 認知機能の加齢的变化 ・コミュニケーションの理解 <ul style="list-style-type: none"> - 高齢者とのコミュニケーション技法
第 5 回	<p>多世代交流について I</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多世代交流の意義と企画方法 <ul style="list-style-type: none"> - 多世代交流とは - 多世代交流の企画から準備まで - 【演習形式】多世代交流の意義と展開
第 6 回	<p>多世代交流について II</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多世代交流の運営と評価方法 <ul style="list-style-type: none"> - 多世代交流の運営から活動評価まで - 多世代交流活動を維持する方法 - 【演習形式】多世代交流の実際
第 7 回	<p>まとめ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「まちプロ」の活動について

(5) Task-5. 多世代交流の場の開拓に向けて
多世代交流の場とプログラムの運用は図 1内の「交流と居場所づくり（社会参加）」に

該当する。多世代交流の場とプログラムで親しくなった多世代住民同士がより確かなつながりである「困りごとの支え合い」をおこなう関係になっていくことを期待している。平成28年度は、多摩区および北区にて、表 2のとおり多世代交流イベントを実施した。また、各イベントでは本プロジェクトが普及する概念ジェネラティビティの説明、多世代の助け合いの重要性、および「よりあい」を紹介し、多世代住民間での日常生活の困りごとの相互扶助促進を目指している。

- まちプロ主体のイベントの企画と運営を開始した。北区においては、まちプロ研修終了生を主体に「志茂二丁目まち歩き」イベントを開催した。
- 協議体および地域団体と連携した多世代交流イベントの企画と開催も開始した。
- 北区では地域団体（ほっこり～の）および「まちプロ」と連携した常設の場「よりあい倶楽部」を開設した（毎週火曜日開催）。
- 多摩区では、シニア住宅(上布田つどいの家)を拠点とした常設の場の立ち上げを「まちプロ」と計画している。これまでに全3回の打合せを開催した。

表 2 多世代交流イベント実施概要

	実施日	参画団体	イベント内容	参加人数
北区				
① 志茂ジェネキックオフイベント	2016年9月5日	志茂ジェネ協議会	基調講演（多世代間互助の重要性）、絵本ライブ	23名
② 青猫書房 保活講座	2016年11月14日	(株)ほっこり～の、「まちプロ」	乳幼児の保護者を対象に、区内の保育園の現状を紹介するセミナーを開催した。まちプロは参加者の子どもの託児を担当した。	12名
③ 志茂二丁目まち歩き	2017年2月20日	志茂ジェネ協議会、「まちプロ」	未就学児親子と中高年が一緒に志茂3丁目町会内の商店などを巡る。	59名
④ 多世代で楽しむコンディショニング教室	2017年3月30日	(株)ほっこり～の、志茂ジェネ協議会	未就学児親子と高齢者がペアとなり体操（コンディショニング）をおこなう	29名
⑤ よりあい倶楽部 ～かよう広場～	3月より毎火曜日	(株)ほっこり～の、「まちプロ」	多世代交流を目的とした常設の場（サロン）。サロン周知のために、時間中に様々な講座も実施している。	各講座10名程度。サロンは常時、10名程度が出入りしている。

	実施日	参画団体	イベント内容	参加人数
多摩区				
①キックオフイベント	2017年1月16日	中野島つながり愛プロジェクト(協議会)	基調講演(多世代間互助の重要性)、絵本ライブ	34名
②多世代交流イベント	2017年2月26日	協議会、多摩区でプレイパークをやっちゃおう会、上布田つどいの家、元食生活改善委員の自主グループ	公園にて多世代が楽しめる遊びを開催。公園あそび終了後はお汁粉を食べて交流を深めた	70名

(6) Task-6. 多様な背景を持つ子の居場所・学習支援にむけて

- ネットワークづくりの特徴が異なる2事例の参与観察を行い、現状と展望をまとめた。具体的には、子ども支援団体自体が既に継続的に行っているネットワークづくりと、子ども支援団体を支援する社会福祉協議会が新規で行うネットワークづくりの枠組みが大きく異なる事例を選定した。
- 学習・居場所づくり支援に関わる事例として、11団体を調査した。

(7) Task-7. 評価

- 無作為抽出した北区区民 12,000 人および川崎市多摩区民 12,000 人を対象に郵送自記式の第一回調査を実施した。
- モデルおよび対照地区の小中学校の生徒、保護者、教職員へ自記式調査を実施した。
- 「まちプロ」研修にて研修の妥当性を検証するためのアンケート調査を実施した。
- 毎回の協議会終了時に各回の協議会運営の妥当性および各回のテーマの理解度や共感度合を検証するためのアンケート調査を実施している。

3 - 4. 研究開発結果・成果

(1) 明らかになったこと

【1】Task-1. 多世代相互推進会議

- 世代間の信頼感を高めるための、ゆるやかなサポートネットワークづくりには、中核になる協議会が多世代メンバーでありそこでの信頼関係の構築と、持続可能な会議体の仕組みづくりが重要であることがわかった。
- 行政が縦割りで主催する様々な会議体(高齢者支援、防災、まちづくりなど)と本協議会への参加者および取り扱うテーマが重複することがある。他の会議体との融合を目指すことが望ましい。
- 平成28年度は持続可能な会議体として継続するための組織体制と運営体制の素案を作成した。

【2】Task-2 「中高年から始める多世代挨拶運動」プログラムの開発と実装にむけて

- 様々なグッズの展開や、ロゴの募集をとおした小中学生の関わりなど、広範囲の啓発は、ゆるやかなネットワークづくりにはつながる可能性がある。
- 小中学校の生徒へのロゴの募集により学校およびその関連機関との連携が可能となった。また、保護者世代への本プロジェクトの普及にもつながったと考える。
- 挨拶運動により本プロジェクトを更に周知する工夫が必要である。
- 挨拶運動で醸成した緩やかな繋がりをサポートネットワークまでつなげるためには、具体的なツール（よりあい）の展開とセットになったキャンペーンの展開が課題である。

【3】Task-3. 子育て・生活支援マッチングWebシステムの開発にむけて

- 協議会と作業部会での議論から、Webマッチングシステム（「よりあい」）を介した住民間の互助に対するイメージが付きづらいことが明らかになった。特に、地域住民や福祉職からは、スマートフォン等の携帯情報端末を用いて本システムを活用できる高齢者は現時点では少ないのではないかという課題が指摘された。
- 一方で、社会福祉協議会やNPO等、日常生活支援サービスを提供している団体のコーディネーターは、「よりあい」はマッチングの効率化に寄与すると期待が寄せられた。
- 後述する協議会運営に関する評価においても、日常生活支援サービスに関するテーマの回では協議体運営に対する評価が低くなっていた。このことから、Webマッチング

システム活用のイメージを地域住民や福祉職に明示していく必要が明らかになった。

- 65歳以上高齢者を対象に北区および多摩区にて実施した郵送調査からは、高齢者は手段的日常動作能力（買い物や調理等の日常生活を維持する能力）に多少の課題を有したとしても有償・無償ボランティアから支援を受けることへのニーズが極めて低いことが明らかになった。手段的能力に加えて、社会的役割または知的能動性に障害を持った者がこれらの支援の必要性を感じるようになった。つまり重篤化し始めた時点でニーズが生まれることが示唆された。その点からも、高齢者が重篤化する前に気軽に日常の困りごとを近隣住民や友人・知人に求める体制づくり、そのような関係性をつくる交流プログラムの運営方法を検討する必要がある。
- 高齢者4名に対して有償・無償ボランティアによる生活支援サービス利用意向に関する聞き取り調査を実施した。その結果、郵送調査の結果を裏付けるように、公的機関やボランティア団体等から支援を受けることへの抵抗感が示された。そして、多少の不便があっても日常生活を限度内で維持していることが指摘された。一方で、調査対象の高齢者たちはサロン等での交流とその関係性に基づく友人との互助（病時の食事提供、掃除支援等）は既に行っていた。その点からも当プロジェクトで進める交流から発生した関係性に基づく互助は高齢者世代では徐々に普及する可能性があると考えられる。
- 北区および多摩区で実施した一般住民向け調査からは、現時点で異世代間での交流および互助が行われている割合が低いことが明らかになった（結果の詳細はT7-評価を参照）。
- 子育て世代（0歳～未就学児の保護者31人）を対象に聞き取り調査を実施し、高齢者支援参画への関する意向について尋ねた調査をおこなった。その結果、子育て世代の多くは家族以外の高齢者と交流した経験が少ないことが明らかになった。高齢者と日常生活で交流した経験のない子育て中の者は高齢者から支援を受けることも、支援することにも抵抗感を持つことが明らかになった。一方で、これまでの人生の中で高齢者と交流を持ったことのある者は、高齢者支援に対して興味を示していた。
- 開発した「くらしシェア」のプロトタイプを協議会メンバーおよび関係者が試用した。「よりあい」システムを高齢者が使用する際の課題として、入力すべき項目が多く、また、依頼の発信まで手順が多く複雑であることなどが課題としてあげられた。
- 以上のことから高齢者においては、地域住民から支援を受け入れやすい仕組みづくりが重要である。
- 子育て世代においては、高齢者との交流機会を増やし異世代に対する抵抗感を解消することが重要である。
- 高齢者と子育て世代双方の課題として、住民互助の経験がないために、心理的な抵抗感がある可能性が示唆された。そのことからWebマッチングシステム（よりあい）での互助の前段階として、例えば「助け合いゲーム」で多世代交流の中で自然に互助を体験する等の仕掛けが必要と考える。
- 互助を生み出すためには、多世代の住民が継続的に交流し、信頼関係を形成できる場づくりと関係性構築を促す地域人材（まちプロ）の役割は重要性を増している。

【4】Task-4. まち・人・くらしプロモーター養成に向けて

- 研修終了後、北区では14名が、多摩区では9名が多世代交流イベントの企画のための「ま

ちプロ」ミーティングに参加している。

- 各回の研修終了時に実施したアンケート調査の結果、両地区にて、子育て支援関連の講座に対する評価が他に比して低い傾向があった。特に「まちプロ」の活動に役立つということに関する回答で評価が低かった。「まちプロ」の活動をモニタリングした上で、本研修の子育て支援領域カリキュラムの改善点を検証する必要がある。

【5】Task-5. 多世代交流の場の開拓にむけて

- 多世代交流の機会は、子育て世代や中高年、高齢者世代の信頼構築には欠かせないステップであることは明瞭であるが、交流をきっかけにしたサポートネットワークへ進化させるためには、さらに交流機会の内容と運営方法の工夫が必要である。
- 多世代交流で異世代が交流するには、本プロジェクトで実施したように、体操や「志茂二丁目まち歩き」（表2の②と③）など、何らかの協働作業を意図的に取り入れることが有効であった。特に子どもを軸として保護者世代と高齢者世代が関わる工夫が有効であった。
- 高齢者と子育て世代を一つのイベントやプログラムに集めるには、周知の仕方に工夫が必要であった。それぞれの世代の興味関心の高いキャッチフレーズを用いて異なるルートで周知することが重要であった。
- 子育て世代を多世代交流プログラムへ集めるためには、地域の子育て支援団体と連携し、それらの団体もつロコミやSNSなどのオンラインコミュニティを活用した周知が有効であった。

【6】Task-6. 多様な背景を持つ子の居場所・学習支援に向けて

①ネットワーク調査

- 子ども支援団体自体が行うネットワークづくりでは、設立して5年が経過している強みを活かし、行政・大学・地域など様々な分野を巻き込んだ講演会や意見交換会を実施していた。また、子ども食堂の作り方講座も実施し、他の子ども支援団体の発起・運営の手助けをする役割も担っている。
- 社会福祉協議会が行うネットワークづくりでは、地域で既に子ども支援を実施している団体のみならず、今後設立を検討している団体の参加もみられた。参加者はそれぞれの団体で抱えている問題点や今後について意見交換を行い、自己PRも兼ねた積極的な議論が展開されていた。しかしながら、各団体で「設立の趣旨」「活動場所」「活動内容」「ターゲットにしている参加者」などが異なる場合も多く、議論の中で具体的な解決策まで到達できないケースもみられた。
- 優良事例や成功例の共有は達成できているものの、問題点や課題の解決の場として期待している団体も多く、参加団体の定着にはそれらのニーズに応じたネットワークづくりが必要になると考えられる。

②子ども食堂へのインタビュー調査

- 子どもの居場所支援に関しては、主な形態として、「①学習支援」「②食の支援」「③居場所づくり」の3パターンが挙げられた。
- 取り組みとして「ヒト」「モノ」「お金」を安定的に確保している団体であっても、利用者を集めることに苦戦を強いられることが多かった。原因としては、「生活困窮者へのアプローチが難しいこと（経済的事由で、情報弱者になるという意味も含む）」

「アプローチできた生活困窮者であっても、周囲や地域の目が気になり、活動への参加に踏み切りにくいこと」などが挙げられる。

- 学習支援の方法は、学校や塾のような集合形式と家庭教師のような訪問形式に分かれているが、各団体がとる居場所づくりに応じて形式は適宜変更・併用がされている。学習支援の講師の専門性はそれほど高くはなく、大学生や地域住民のボランティアで基本的に賄われている。これは、ボランティアスタッフに学習支援の専門性を求めすぎることができない事情もあるが、家庭に学習できる環境がない子どもにとっては、環境さえあれば自ずと学習できる子供も多いことが重要である。
- 食の支援の方法は、安価もしくは無料で食事（原則的に昼食か夕食）を提供することである。即ち、食材・調理スタッフ・食事場所のすべてを運営側がほぼ負担する必要がある。これらを安価で確保するか、助成金を取得するかを、各団体で計画的に行う必要がある。また、食育を意識した団体もあり、子どもが調理や盛り付けに参加したり、買い物を手伝ったりする取り組みもある。高齢者が料理を振舞ったり調理法を教えたりする取り組みもあり、食を通じた多世代交流の場として機能していると言える。
- 上記の学習支援・食の支援のいずれにせよ、経済的事由や環境要因によって生活基盤として家庭で十分に受けられていない子どもたちにとっては、各団体の取り組みが家庭に代わる居場所となる。このような居場所づくりを地域で推進していくことで、各地域に適したオーダーメイドの共創社会を、持続的に作り出せることになる。

【7】Task-7. 評価

①一般住民調査

一般住民を対象とした郵送調査の主な結果を以下に示す。まず、表 3に調査票配布数、有効回収数、回収率を示した。なお、対象者名簿と回答を照合し、1) 性別が不一致、2) 年齢に10歳以上の差または3年齢区分に不一致がある、のいずれかに該当する場合は無効票とした。

表 3 調査回収数と回収率

地区	調査票種類	送付数 (8転居等除く)	有効回収数(問題 なし+ID不明)	回収率 (8 転居等除く)
川崎市多摩区	65歳以上版	3,000 (2,987)	1,374	45.8% (46.0%)
	64歳以下版	9,000 (8,947)	2,662	29.6% (29.8%)
	計	12,000 (11,934)	4,036	33.6% (33.8%)
東京都北区	65歳以上版	3,000 (2,989)	1,331	44.4% (44.5%)
	64歳以下版	9,000 (8,948)	2,369	26.3% (26.5%)
	計	12,000 (11,937)	3,700	30.8% (31.0%)

神奈川県川崎市多摩区については、追加調査を行ったため、分析には至っていないが、東京都北区に関する結果を下記に示す(表 4)。

表 4 東京都北区郵送調査回答者数結果（年齢別・男女別）

年齢区分	回答者数	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳
65-84歳	732	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50-64歳	555	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.7	33.3	35.0
25-49歳	783	14.0	20.9	19.5	24.0	21.5	0.0	0.0	0.0
計	2070	5.3	7.9	7.4	9.1	8.1	8.5	8.9	9.4
年齢区分	回答者数	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳			男性	女性
65-84歳	732	32.2	26.9	22.4	18.4			43.7	56.3
50-64歳	555	0.0	0.0	0.0	0.0			42.3	57.7
25-49歳	783	0.0	0.0	0.0	0.0			38.6	61.4
計	2070	11.4	9.5	7.9	6.5			41.4	58.6

※2016年7月1日時点の年齢

- ① 図 3が示すとおり、いずれの世代においても同世代間での会話頻度は高い。一方で、25歳～49歳では、多世代との会話頻度が低い。また、中高年世代および高齢者世代（70歳以上）の間で、子ども・10代との会話頻度も少ない。その点からも若年世代（25歳～49歳）と多世代の会話頻度を増やす、中高年と高齢者世代が若年世代に積極的に声をかける仕組みや仕掛けを、挨拶運動や多世代交流で進めていく必要がある。
- ② 図 4が示すとおり、65歳～84歳による70代以上の人に対する手段的支援（ちょっとした手助け）の提供の割合が高い。つまり、高齢者への支援をしていると考える人が多い。しかし、その他の世代への手段的支援の割合は低い。さらに、65歳～84歳で手段的支援を提供していると回答した割合に反して、この年代から手段的支援を受け取っていると回答した割合は10%強と極めて少ない。つまり高齢者は同年代に支援を提供していると知覚しているが、それに反して支援を受けていると知覚しているものが少ない。
- ③ 図 5が示すとおり、手段的支援に比して情緒的支援（心配事や悩み事を聞く）の授受は全体的に低い。

近所づきあいや、地域活動・余暇活動の中で、あなたは、**次のような年齢層の方と会話をする機会**が、どのくらいありますか。

- ※ 家族や親戚、仕事関係の人は除く。
- ※ 「よくある」「ときどきある」「あまりない」「全くない」から一つを選択。
(以下のグラフには、「よくある」と「ときどきある」を合算した割合を示す。)

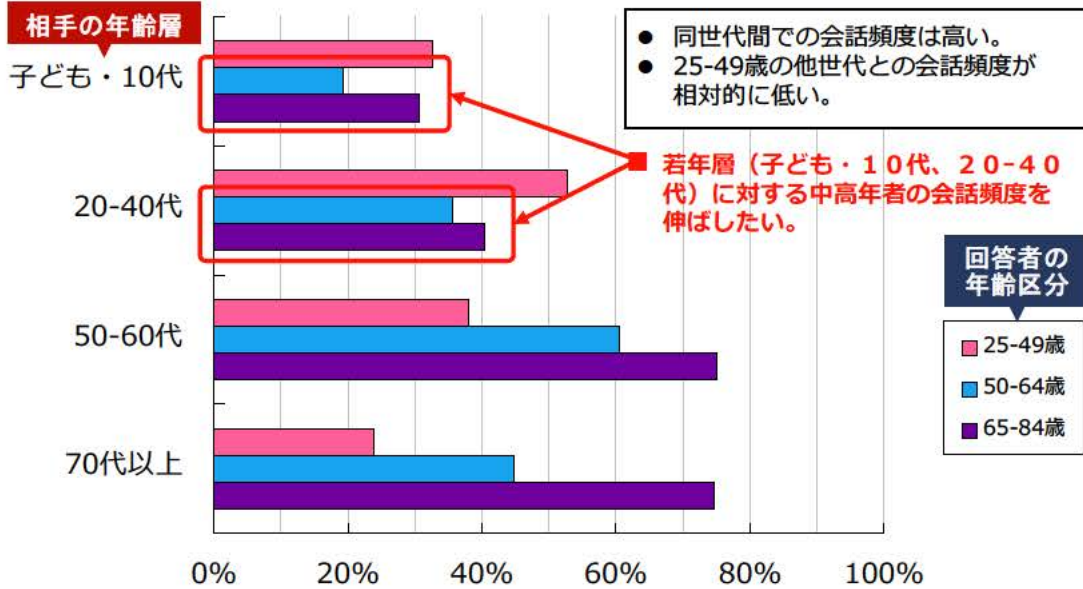


図 3 多世代との会話頻度

近所づきあいや、地域活動・余暇活動の中で、**(1)ちょっとした手助けをする機会**はどのくらいありますか。

近所づきあいや、地域活動・余暇活動の中で、**(1)ちょっとした手助けをもらう機会**はどのくらいありますか。

- ※ 家族や親戚、仕事関係の人は除く。
- ※ 「よくある」「ときどきある」「あまりない」「全くない」から一つを選択。
(以下のグラフには、「よくある」と「ときどきある」を合算した割合を示す。)

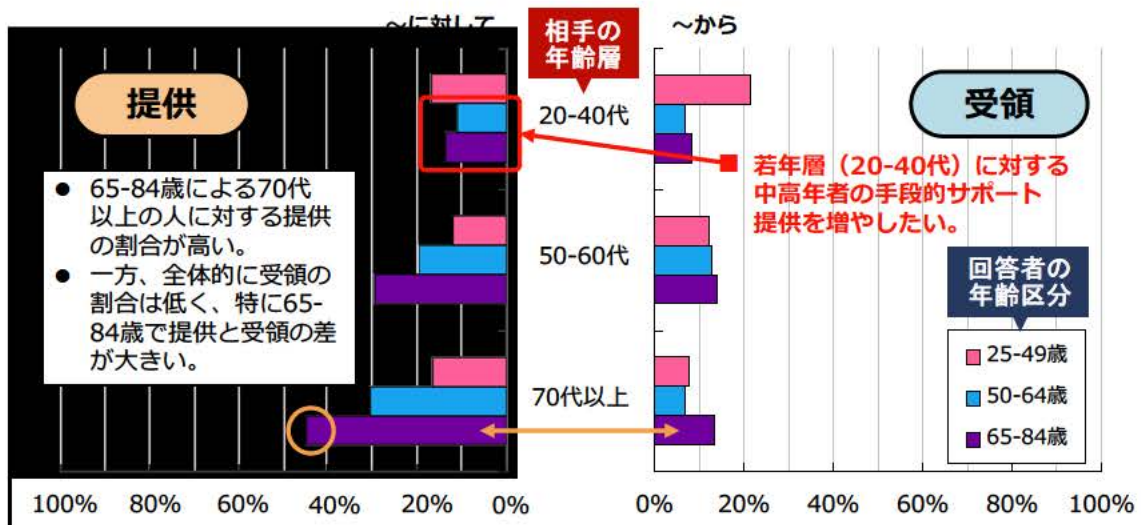


図 4 多世代住民間の手段的サポートの授受

近所づきあいや、地域活動・余暇活動の中で、
(2)心配事や悩み事を聞く機会はどのくらい
ありますか。

近所づきあいや、地域活動・余暇活動の中で、
(2)心配事や悩み事を聞いてもらう機会
はどのくらいありますか。

※ 家族や親戚、仕事関係の人は除く。
※ 「よくある」「ときどきある」「あまりない」「全くない」から一つを選択。
(以下のグラフには、「よくある」と「ときどきある」を合算した割合を示す。)

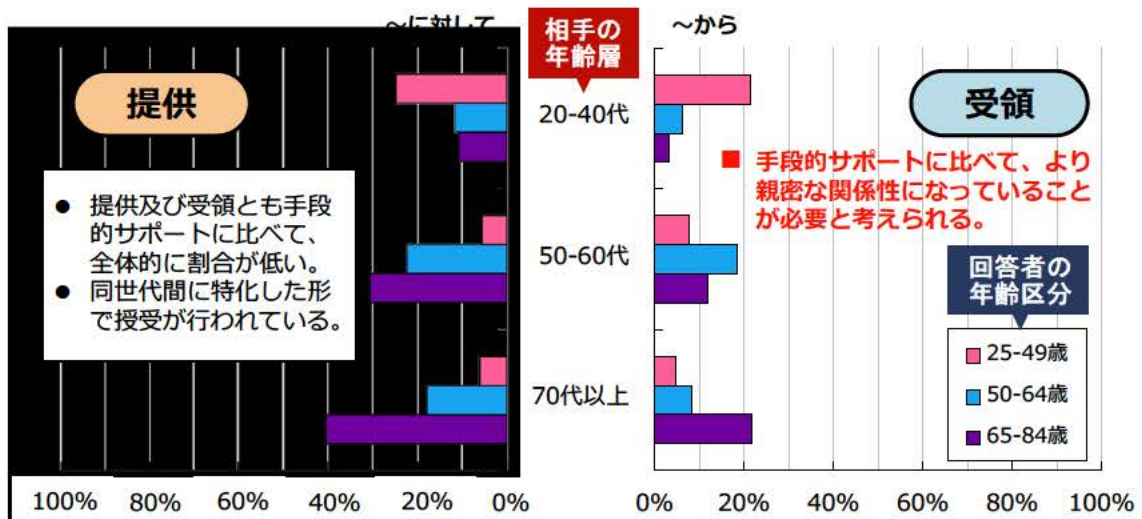


図 5 多世代住民間の情緒的（心配事や悩み事を聞く）サポートの授受

②学校調査

各モデル地区と非介入地区の小中学校の児童生徒（小学4年生～中学2年生）とその保護者、教職員を対象に、本プロジェクトの効果(特に挨拶運動とキャンペーン)を検証するベースラインとして、無記名自記式アンケート調査を実施した。表 5は、各地区の対象者、モデル地区・対照地区別の回収数である。ここでは、北区の代表的な回答について紹介する。

表 5 学校調査回収数

地区	調査票種類	モデル地区	対照地区
川崎市多摩区	児童・生徒	1,131	565
	保護者	800	347
	教職員	96	49
東京都北区	児童・生徒	761	472
	保護者	577	354
	教職員	44	47

図 6は、児童の回答と保護者、教職員について比較したものである。モデル地区、対照地区内小学校いずれにおいても、「家族に進んであいさつをしますか」という質問に対し、90%近くの児童が「よくする」または「ときどきする」と回答している。一方、「学校の中で、友達や先生に進んであいさつをしますか」、「ご近所の方と会った時に進んであいさつをしますか」では、「よくする」または「ときどきする」を合わせた割合が、およそ80%、75%と減少する傾向がみられる。地域でのあいさつは、犯罪防止の観点から社会問題にもなっているが、本プロジェクトにおける地域内での挨拶は、ゆるやかなつながりに寄与するものとして促進しているため、グッズなどを活用し、児童生徒と地域住民双方が安心して挨拶をしあえる環境づくりが重要であると考えられる。

また、各質問に対する保護者と教職員の回答も同じく図 6で示しているが、おおむね児童の回答と保護者の回答の割合は近いことが示された。一方、いずれの地区においても教職員は、児童が近隣の人に進んで挨拶しているとは捉えてないことが、児童との回答の差で示された。保護者の回答は児童とほぼ一致していることから、子どもの地域での様子を見る機会が多い保護者の方が、教職員に比べ、より実態を正確に捉えている可能性、教職員が地域住民から児童の挨拶が十分でないことへの指摘を受ける機会が、保護者に比べて多いことから、児童との認識の差につながっている可能性などが推測される。

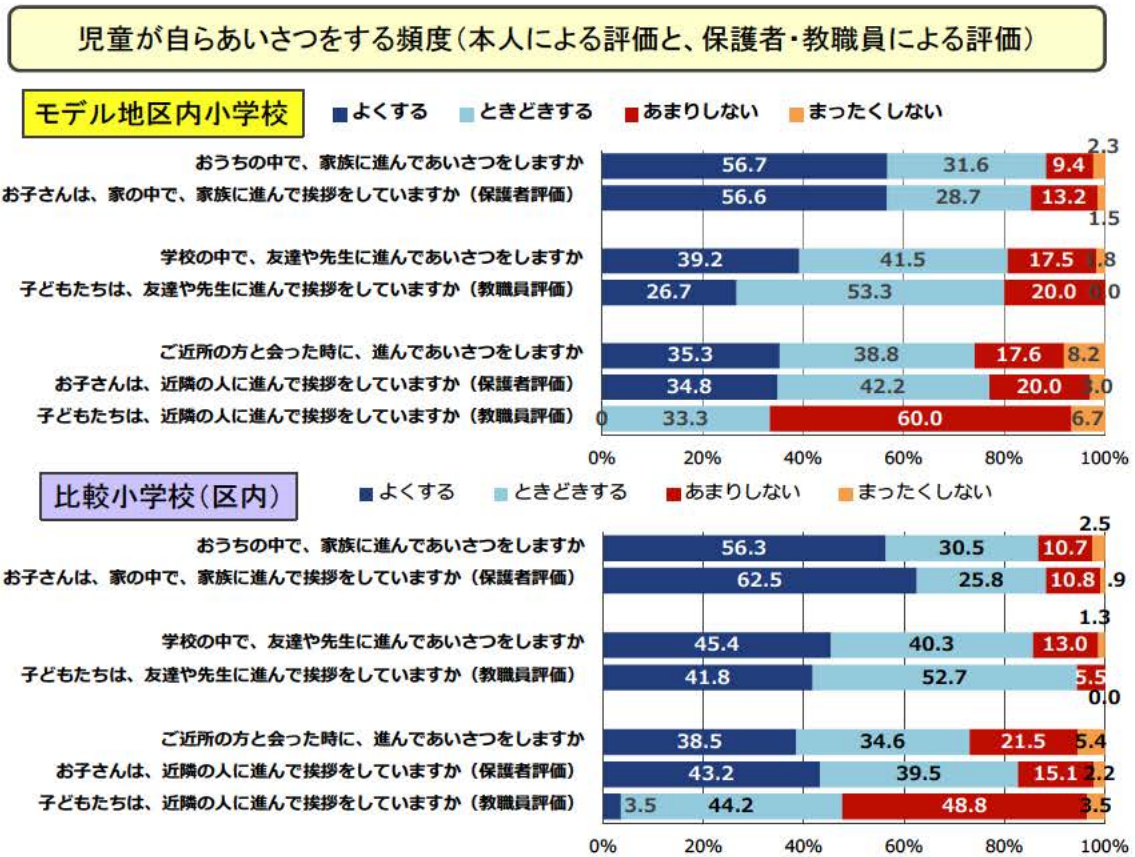


図 6 あいさつの頻度に関する児童、保護者、教職員の評価(北区)

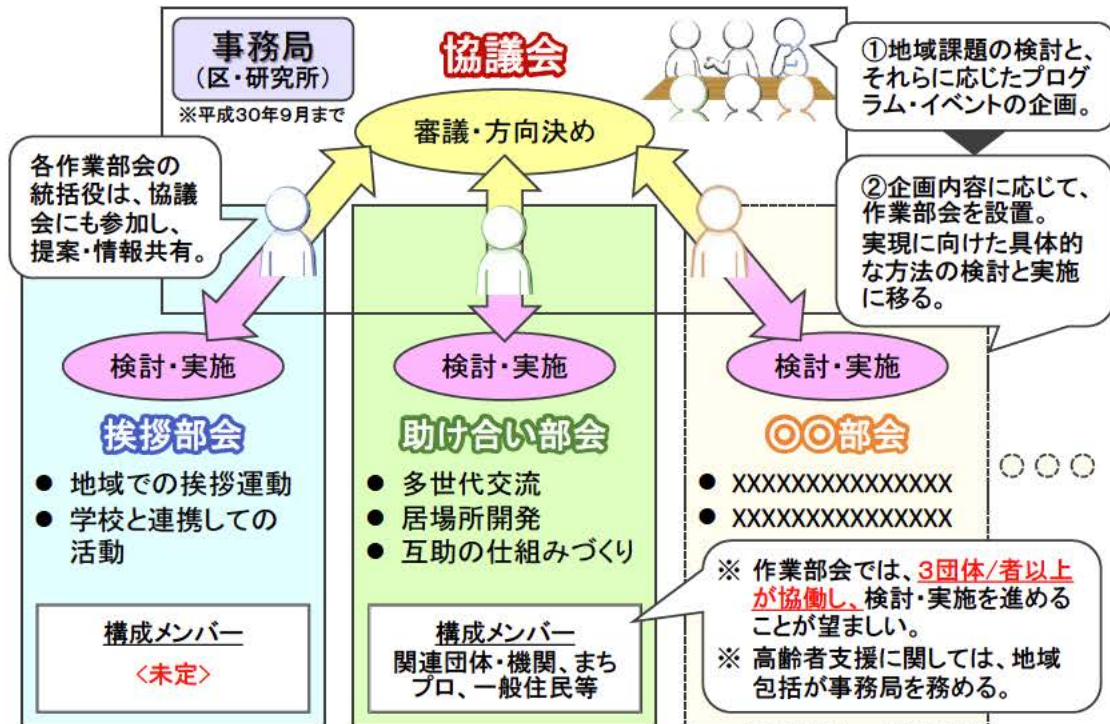
(2) 今年度の進捗・成果

【1】Task-1. 多世代相互推進会議

平成27年度は北区および多摩区のモデル地区にて協議会を立ち上げた。平成28年度は、北区では13回(毎月1回)の協議会と3回の作業部会を、多摩区では10回の協議会と8回の作業部会を実施した(表 6および表 7参照)。

協議会は高齢者支援と子育て支援関連機関や団体で構成されている。そして、この場では本プロジェクトで開発する助け合いの仕組みづくりに関する議論を通して、地域課題の明確化とそれに向けた解決策検討が進んだと考える。その点からも行政および地域住民からプロジェクト終了後の協議会存続への期待が高まっていると思われる。また、政策的背景として、平成30年度には介護予防・日常生活支援総合事業が本稼働するが、その推進役としての協議体の設置が自治体には求められている。加えて、「我が事・まるごと」地域共生社会事業の稼働に向けて「多世代」をキーワードとした事業とその基盤となる協議体立ち上げの気運が行政内で高まりつつあると考える。

このような本プロジェクトの進捗と政策的背景に基づき、平成28年度上期より行政機関と協議体継続方法を協議した。その結果、北区では、研究期間終了後は協議会を介護予防・日常生活支援総合事業の枠組みで地域包括支援センターが引き継ぐこととなった。そこで、平成28年下期より、各会の協議会運営およびプログラム開発(特に多世代交流プログラム



と日常生活支援)において北区地域包括支援センターと協議・連携しつつ推進し始めた。また、研究期間終了後の協議会継続に向けた協議会体制の検討を行政、地域包括支援センター、研究班でおこなった。その結果、協議会と作業部会の体制を図7のとおりとすることになった。地域包括支援センターは主に「多世代交流・助け合い部会」の事務局を担う。しかし、日常生活総合支援事業の枠外である協議会本体を地域課題を横断的に協議・解決する場として根付かせるための体制づくりにも取り組む必要がある。

また、協議会が形骸化した会議とならない、地域の課題の明確化と課題解決の主軸の場となっているかを客観的に評価するために、毎回の協議会終了時にアンケート調査を実施している。その結果、回数を重ねる度に、協議会で扱ったテーマに関する理解度が高まっていることが示唆された。しかし、日常生活支援サービスや「よりあい」に関する説明や議論を行った回(6,7,12,13回)では「そう思う」が50%~60%と低くなっていた。この結果から、Web マatchingシステムを活用した互助システム「よりあいに」に関するイメージが付きづらいことが影響していると考えた。協議会参加メンバーに対して、本プロジェクトが推進する「助け合い」に関して具体的にイメージできる働きかけが必要と考える。

図7 協議会の構成案

【2】Task-2. 「中高年から始める多世代挨拶運動」プログラムの開発と実装にむけて

当研究班では、平成27年度に全国の優良事例と評される挨拶運動に関する先行研究や事例を調査し、効果的な挨拶運動に重要な3つのポイントを明らかにした；1)住民と行政機関や学校と協働し、幅広い年齢層を活動に引き入れること、2)長期的な展開計画に基づき継続的に活動すること、3)グッズの活用等により活動を「見える化」すること。この結果に

基づき、平成28年度は以下2つの開発活動と調査を実施した。

まず、多世代住民間で挨拶をしあうことの意義を伝える「(仮称)中高年から始める多世代挨拶運動」ミニ講座(15分程度)カリキュラムを作成した。ミニ講座実施に向け、協議会にて研修実施が可能な場についての提案と紹介を求めた。その結果、各モデル地区の町会の定例会(北区3町会、多摩区2町会)にてミニ講座を試行することができた。

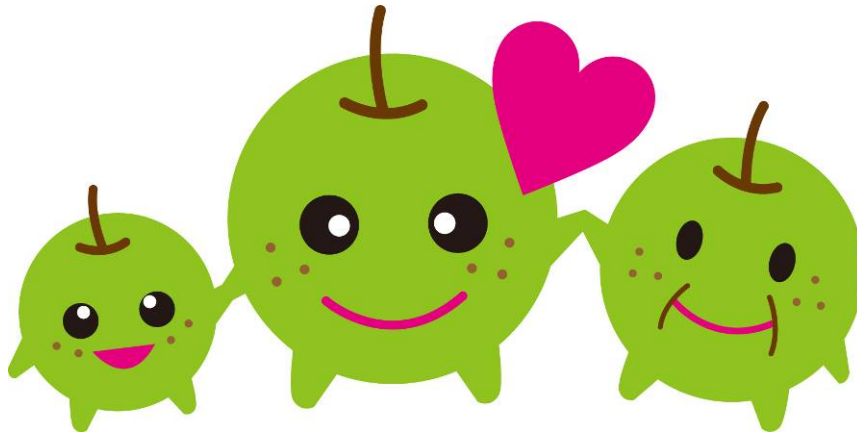
また、各モデル地区の協議会にて本プロジェクトおよび挨拶運動の普及に適した場について助言を求めた。北区では主として学童期までの児童と保護者が集う志茂ハッピーまつりを、多摩区では地域の主要な住民活動団体が参画し多世代地域住民向けに開催される中野島音楽祭を紹介された。両イベントに参加し、本プロジェクトを紹介したパンフレットとリング(挨拶運動参加者であることを見える化したリング)を配布した。北区の志茂ハッピーまつりでは「まちプロ」修了生も研究班と共に参加した。

また、地域住民へ広く周知することに活用するためのロゴを作成した。この過程では、ロゴ作成を通じた学校との連携、保護者世代への本プロジェクトの周知を目的に、両モデル地区内の小中学校児童を対象に本プロジェクトのPRに活用可能なロゴ(北区;2小学校・1中学校、多摩区;2小学校)および標語(多摩区;1中学校)を募集した。また、ロゴ募集のプロセスにおいては学校教職員が協議会と作業部会に参加した。それにより、本プロジェクトと学校の連携が進んだ。加えて、学校を含めた横断的な協議会の体制づくりにもつながった。

さらに、協議会メンバーに本プロジェクトでの「当事者意識」を賦活することを目的に、協議会にて応募作品を審査し入賞作品を決定した(図8と図9)。各地区の地域イベントにて入賞作品の発表および表彰式を実施した。表彰式では、協議会代表者(北区は連合町会会長、多摩区は地区社会福祉協議会会長)が受賞者たちを表彰すると共に(写真1と写真2)、ロゴや標語および本プロジェクトを地域に周知した。



図8 北区の最優秀賞



あいさつで つながる心 咲く笑顔

図 9 多摩区的最優秀賞（マークと標語）



写真 1 北区の授賞式の様子



写真 2 多摩区の授賞式の様子

また、各モデル地区の協議会にて、ロゴと標語を使ったグッズを検討・作成した。これらのグッズにより、挨拶運動および本プロジェクトを地域に「見える化」し普及啓発している。具体的には、多摩区では標語とロゴを記した横断幕（写真 3）を作成し、駅前、各学校の校門に掲示し始めた。また、両モデル地区でそれぞれのロゴを印字したクリアファイル（写真 4）を作成し、モデル地区内の小中学校生徒に配布した。さらに、ビズスやベストを作成し、「まちプロ」が多世代交流プログラムを実施した際に着用し、地域に本プロジェクトを PR した。



写真 3 多摩区挨拶の横断幕（中野島小学校正門）



写真 4 ロゴを使用したクリアファイル（北区）

挨拶運動を進める中で明らかになった課題として、本プロジェクトが地域に十分に周知されていないことである。平成28年度は、主として町会の定例会でミニ講座を実施したこ

とも起因していると考え。そのため、町会未加入者（特に子育て世代）への周知が進まなかった。町会未加入者を多世代交流イベント、日常生活支援「よりあい」利用者、および「まちプロ」二期生養成では取り込むことが、本プロジェクトの普及と定着には不可欠と考える。そこで、地域の様々な場にて手軽に本プロジェクトを周知できる北区及び川崎市多摩区地域での活動状況や、住民インタビューなどをまとめた動画を作成した。

達成目標 2 [手段的相互支援]：子育て支援と高齢者の生活支援のニーズの充足

【3】Task-3. 子育て・生活支援マッチングWebシステムの開発にむけて

平成27年度は、生活支援サービス提供団体への聞き取り調査に基づき「よりあい」の機能を確定した。平成28年度は、「よりあい」（図 10参照）のプロトタイプを開発し、各モデル地区にて実装するために具体的な周知方法を検討した上で、下期より本稼働する予定であった。しかし、一部の協議会メンバーからWebを活用したマッチングに対して課題が提示された；1) 高齢者のWeb活用は困難であること、2) コーディネーターを介した丁寧なマッチングが利用者のサービスに対する満足度を高めるには不可欠であること。この指摘については以下を協議会に提案し理解を得た；1) 今後が多世代交流の場にて「スマホ講座」や「パソコン講座」を実施し普及に努めること、2) 「よりあい」導入に至る前段階として多世代交流プログラムの中で「助け合い」を体感できる講座やグループワークを導入し世代を超えた互助を浸透させる。また、「よりあい」と「子育てシェア」は、コーディネーターを介さずとも当事者同士でマッチングし合える人を対象とすること、「利用者や客」が「サービス提供者」からサービスを購入するのではないこと、友人や知人同士の互助であること、それらの特徴をもって現行のサービス提供団体が抱える課題を補完するものであることを説明し理解を得た。

子育て支援NPOからは「子育てシェア」導入に対する反対が表明された。反対理由としては、子育て支援の専門性を持たない一般住民同士で子育て支援を実施するべきでないことであった。この意見に対しては、反対するNPOとの協働にむけ、研究所・区役所・AsMamaとNPOとで協議を重ねたが理解を得ることはできなかった。これらの諸意見の調整のため「よりあい」プロトタイプの本稼働が平成29年2月まで遅れた。開発したシステムのテスト運用の結果、依頼の発信までの手順の多さや複雑さなど現時点のシステムに対する意見があり、システムのさらなる改良にも取り組んでいる。

また、上記の意見を受け、「子育てシェア」「よりあい」等を含む有償・無償ボランティアによる支援利用意向、および多世代住民間での互助に対する考えを探るために、高齢者と子育て世代に対してニーズ調査を実施した。高齢者に対して日常生活支援を受けることへの意向を尋ねたところ、多くは社会福祉協議会やボランティア団体等に支援を求めることへの抵抗感を持つことが示唆された。そして、多少の不便があっても日常生活をかうじて維持していることが指摘された。一方で、高齢者はサロン等での交流と、その関係性に基づく支援は既に受け入れていることが明らかになった。その点からも当プロジェクトで進める交流から発生した関係性に基づく互助は高齢者世代では、徐々に普及する可能性があると考え。

一方で、未就学児の保護者を対象とした聞き取り調査では、高齢者と交流経験のない保護者は高齢者への支援提供のみならず、高齢者からの支援受領に対しても抵抗感を持つ傾向があることが明らかになった。

上記の調査結果および協議体での協議に基づき、「よりあい」の普及に必要なこととして；1) より丁寧な普及啓発活動、2) 多世代交流プログラムの場での住民同士の強いつながりの醸成、3) 多世代住民で「助け合う」ということを体感し身近に感じる仕掛け、4) システムの使いやすさを目指したさらなる改良、などがあげられる。平成29年度は、特に「助け合う」ことを体感し、身近に感じるための仕掛けを多世代交流の場で積極的に進めていく。例えば、多世代交流プログラムの中で「よりあい」の説明以外にも「多世代助け合い体感ゲーム（仮称）」を進めることも検討中である。



図 10よりあいの画面（お手伝いのお願い）

【4】Task-4. まち・人・暮らしプロモーター養成に向けて

地域人材「まち・人・暮らしプロモーター」（以降まちプロ）を養成している。まちプロの役割は、1) 多世代交流プログラムの企画と運営、2) 多世代交流プログラム内での参加者間の交流促進、3) 「よりあい」の普及啓発、である。

平成28年度は、前述の表 1のカリキュラム内容で、まちプロ1期生の養成研修の実施および1期生の活動支援を行った。研修カリキュラムは、高齢者支援と子育て支援に必要な知識とスキル、ジェネラティビティ（次世代継承意識・行動）の醸成を促す交流プログラムの企画・運営に必要なスキルと知識の習得を促すものであった。高齢者支援、子育て支援、および多世代交流のカリキュラム終了時にそれぞれの領域の習得度を確認するためのテストを実施した。3領域のテスト修了者に「研修修了証」を付与している。北区では14名が受講し、10名が修了証を得た。多摩区では15名が受講し、9名が修了証を得た。各モデル地区の「まちプロ」も多世代で構成されている（多摩区：子育て世代3名、中高年3名、高齢者3名）。

「まちプロ」研修カリキュラムの妥当性検証のため、養成研修の受講者を対象に；1) 研修毎に質問紙調査、および2) 初回研修時・研修修了直後・研修修了6か月後および1年後に質問紙調査、を実施した。毎研修終了時に実施する調査の質問項目は；a) 研修内容は分か

りやすかったか (5件法)、b) 研修内容は興味を持てるものだったか (5件法)、c) 研修内容は満足できるものか、d) 今後の活動に役立つと思うか (5件法)、e) 各回のテーマである知識について理解できたか (5件法)、f) 今回の研修で特に役に立ったと思われる内容 (自由記述)、g) 研修での改善点等 (自由記述) であった。その結果、両地区にて、子育て支援関連の講座に対する評価が他に比して低い傾向があった。特に「まちプロ」の活動に役立つということに関する評価が低かった。

また、研修開始前 (ベースライン) と研修修了直後、研修修了6か月後および1年後にも質問紙調査を実施し研修カリキュラムが「まちプロ」として活動する上で有効であったかを検証する。平成28年度は研修開始前・終了後の調査を実施した。平成29年5月頃にフォローアップ調査を実施し、データ解析を進める予定である。

多摩区と北区にて研修修了性が「まちプロ」として活動を開始した。ただし、これらの中には3領域のテストを修了していないものもある。平成29年度は「まちプロ」としての活動の適正に関する客観的な評価基準を検討するとともに、「まちプロ」を資格化するかなど活動の質管理の体制を考える必要もある。

【5】Task-5. 多世代交流の場の開拓に向けて

本プロジェクトでは多様な多世代交流イベントを実施し、地域住民同士の世代を超えた助け合い創出を目指している。平成28年度は、多摩区および北区にて表 2のとおり多世代交流イベントを実施した。また、各イベントでは本プロジェクトが目指すジェネラティビティの説明、多世代の助け合いの重要性、および「よりあい」を紹介している。

①「まちプロ」主体のイベント実施

北区においては、「まちプロ」研修修了生を主体に「志茂二丁目まち歩き」イベントを開催した。当該イベントは、「まちプロ」研修内の「多世代交流プログラムの進め方」でのグループワークで提案された複数の企画 (ウォーキングイベント、志茂の名所めぐり、食事会) を融合する形式で実施されたものである。

研修終了後、研究班の呼びかけに応じた有志の修了生が検討会を重ね、「まちプロ」がイベント全体の企画、ウォーキングコースの設定、立ち寄り所となる商店との交渉を実施し、開催に至った。

参加者の募集は高齢者世代については協議会メンバーのロコミ、町会の回覧板と掲示板、および協議会参加メンバー所属事務所での掲示である。子育て世代は、協議会メンバーである (株) ほっこり〜ののロコミとSNSにより募集した。

当日は、1グループ6~10人 (高齢者6名程度、未就学児親子2組) で志茂5丁目町会内の名所 (神社)、地元の名店 (和菓子屋3店とちくわぶ製造販売店) を「まちプロ」と共に回った。各店舗より商品や店の歴史に関する話を聞いたり、製造現場を見学しつつ多世代が交流しながらゴールである志茂2丁目会館まで歩いた。まち歩き後は、グループ毎におでんを食べて親交を深めた。

また、このイベント企画の検討会およびイベント実施日には協議体を引き継ぐ役割を担う地域包括支援センター職員が参画し、「まちプロ」のディスカッションおよびイベント運営を支援した。こういった関わりを通し、研究期間終了後も「まちプロ」が地域包括支援センターや地域の主要団体と協働しながら地域人材として活躍する体制と関係性作りを進めている。

②協議会地域団体と連携した多世代交流イベントの実施

本プロジェクトでは、地域の既存団体の活動を多世代交流イベントに変容することで、多様な地域資源との連携強化、および研究期間終了後にも地域に定着・継続することを目指している。

平成28年度は多摩区において、協議会と地域団体と協働で、公園にて多世代が遊ぶイベントを実施した。協働した地域団体は、多摩区でプレイパークをやっちゃおう会（以降たまプレ）、上布田集いの家、元食生活改善委委員の自主グループである。イベントの企画と準備は作業部会にて協議された。作業部会での協議を通して、各団体が次の役割を果たした。協議会は会場となる公園がある町会との調整や交渉、たまプレは公園遊びの運営、上布田つどいの家は多世代交流ゲームの発案と必要機材の準備、元食生活改善委委員の自主グループはお汁粉の準備、である。

また、北区においては地域の子育て支援ソーシャルビジネス（株）ほっこり〜の（平成29年度より開発実施団体となった）と協働で「保活講座」および「多世代で楽しむコンディショニング」を実施した。

③地域団体と連携した常設の場の開設

本プロジェクトでは多世代の住民が気軽に立ち寄れる常設の場（サロン）の立ち上げを目指している。サロンにて、多世代の住民が継続的に交流し、その交流から自然発生的に助け合うことを目指している。また、この場では達成目標4「多様な背景を持つ子の居場所・学習支援」となることも目指している。

平成28年度は、北区では地域の子育て支援機関である（株）ほっこり〜のが志茂に平成29年3月に開設した「ほっこり〜の志茂店」を活用し、ほっこり〜のと連携して多世代交流サロンを開設した（毎週火曜日10時～13時に実施）。協議会での協議の結果、サロンの名前は「よりあい倶楽部 ～かよう広場～（以降、よりあい倶楽部）」となった。「よりあい倶楽部」には高齢者世代のまちプロ3名が運営スタッフとして関与している。それにより、高齢者世代との交流経験が少ないほっこり〜のスタッフと利用者が高齢者世代に親近感を持つことを期待している。

また、北区においては（株）ほっこり〜のとの協働イベントの検討会および常設の場の運営に向けた担当者会議においても、地域包括支援センター職員が参画し、常設の場の運用方法や集客について、高齢者福祉の観点から意見を出している。このプロセスを通して、研究機関終了後の両団体の連携継続の基盤づくりをしている。想定される連携の一つが、多問題化する家族（例；介護が必要な親と障害を持つ子を抱える一家等）に対して、両団体がそれぞれの専門性から連携して支援することである。また、高齢者が多世代交流イベントや子育て支援活動に参加することは、高齢者にとっては介護予防となる。子育て支援団体にとっては、子育て支援の担い手確保となり、Win-Winの連携になる。

多摩区では、上布田つどいの家を拠点とした常設の場の立ち上げを、まちプロ修了生と計画している。これまでに全3回の打合せを開催した。頻度は当面は月2回とすることとした。

【6】Task-6. 多様な背景を持つ子の居場所・学習支援に向けて

生活困窮家庭に対する居場所支援の事例として、子ども食堂へのインタビュー調査を 11

か所で実施した。その結果、スタッフ数の確保や外部との連携ができていない取り組みであっても、生活困窮世帯に対するアプローチが難しいと感じている現状が浮き彫りとなった。

生活困窮家庭に対する支援を、非公開で行っている事例のインタビュー調査を行った。その結果、場所を公開すると周囲の目を気にする子どもが参加しにくくなることを避けるため、やむを得ず非公開で行っている現状が浮き彫りとなった。

東京都北区社会福祉協議会が実施した子ども支援ネットワーク交流会（平成28年度内で4回実施）の参与観察を行った。その結果、子ども支援の取り組みにおいて団体同士の交流が少なく、この交流会を通じて、各団体の課題や今後の目標設定などを明確にできていることが示唆された。

【7】Task-7. 評価

① 郵送調査

北区および多摩区において、住民基本台帳から無作為抽出された地域住民を対象とした。郵送調査は2016年7～10月にベースライン調査を、その約2年後に、ベースライン調査の協力者に対して追跡調査を実施予定である。表5のとおり、介入地区と、その比較対象となる同一区内の他の地域（非介入地区）に分けて、3つの年齢層別に郵送調査の対象者を抽出した。その際、現住所が介護保険施設の人は、調査対象者から除外する事とした。尚、対象者の無作為抽出については、それぞれの区が実施した。

調査対象者の年齢区分は、子育て支援を受ける側の世代を「25歳から49歳」とし、子育て支援を提供する側の世代として「50歳から64歳」「65歳以上」を想定した。その上で、65歳上の高齢者については高齢者自身の生活支援のニーズ評価と健康状態を把握するため、質問紙を「65歳以上」と「64歳以下」に分けた。また、子育て支援を提供する側であるという事と、自記式質問紙であるため、85歳という年齢の上限を設けた。

北区と多摩区とも自治体の協力を得て、対象者を抽出した。それぞれの地区で次のとおり抽出した；①介入地区の「65歳から85歳」1,500人、「50歳から64歳」1,500人、「25歳から49歳」3,000人、介入地区以外北区/多摩区の住民の「65歳から85歳」1,500人、「50歳から64歳」1,500人、「25歳から49歳」3,000人とした。

調査方法は郵送による配布・回収とした。調査票は、対象者の年齢により65歳以上版と64歳以下版の2種類があり、一部の質問項目が異なっていた。

② 学校調査

本プロジェクトの介入地区の児童・保護者・学校教職員への波及効果検証に向け、モデル地区の小中学校（多摩区：2小学校・1中学校、北区：1小学校・1中学校）の生徒、保護者、教職員へ無記名式のアンケート調査を実施した。また、モデル地区と類似する小中学校（多摩区：1小学校、1中学校、北区：3小学校・1中学校）を対照群と設定し、同様のアンケート調査を実施する。平成28年度は介入前のベースライン調査を実施した。

3 - 5. 会議等の活動

表6 北区会議記録

年月日	名称	場所	概要
2016/4/28	北区志茂地区協議	志茂地域振興	あいさつ運動：キャンペーンの展開、

年月日	名称	場所	概要
	会（第3回）	室	イベントの開催、プロジェクトおよび協議会の名称決定
2016/5/27	北区志茂地区協議会（第4回）	志茂地域振興室	挨拶運動：学校との連携、「（仮称）くらしサポーター」の詳細説明
2016/6/3	北区：挨拶運動作業部会	北区立岩淵小学校	学校でのシンボルマーク募集に関する打ち合わせ
2016/6/24	北区志茂地区協議会（第5回）	志茂地域振興室	マーク募集用紙・要項の最終確認、地域における「互助」のあり方についてのディスカッション
2016/7/29	北区志茂地区協議会（第6回）	志茂地域振興室	生活支援マッチングシステムの詳細説明、「（仮称）くらしサポーター」養成に向けたイベントの企画、募集チラシに関する検討
2016/8/26	北区志茂地区協議会（第7回）	志茂地域振興室	（前半）マーク審査の流れ、志茂はっぴいまつりへの参加計画を説明、AsMamaによる事業説明⇒（後半）生活支援部分作業部会
2016/9/5	北区：キックオフイベント、まち・人・くらしサポーター研修（第1回）	志茂東ふれあい館・志茂地域振興室（2F会議室）	オリエンテーション（公開講座）、絵本ライブ
2016/9/12	北区：まち・人・くらしサポーター研修（第2回）	志茂東ふれあい館・志茂地域振興室（2F会議室）	子育て支援についてⅠ
2016/9/26	北区：まち・人・くらしサポーター研修（第3回）	志茂東ふれあい館・志茂地域振興室（2F会議室）	子育て支援についてⅡ
2016/9/30	北区志茂地区協議会（第8回）	志茂地域振興室	マーク審査と、多世代交流の場の展開
2016/10/3	北区：まち・人・くらしサポーター研修（第4回）	志茂東ふれあい館・志茂地域振興室（2F会議室）	高齢者支援について
2016/10/17	北区：まち・人・くらしサポーター研修（第5回）	志茂東ふれあい館・志茂地域振興室（2F会議室）	多世代交流についてⅠ
2016/10/21	北区志茂地区協議会（第9回）	志茂地域振興室	キャンペーンの展開について、多世代交流の場の展開について、ほっこ

年月日	名称	場所	概要
			りの紹介
2016/10/24	北区：まち・人・ くらしサポーター 研修（第6回）	元気ふらざ （第2ホー ル）	多世代交流についてⅡ
2016/10/31	北区：まち・人・ くらしサポーター 研修（第7回）	元気ふらざ （第2ホー ル）	まとめ
2016/11/25	北区志茂地区協議 会（第10回）	志茂地域振興 室	研修およびイベントの報告、多世代 交流の場づくりに関する検討
2016/12/16	北区志茂地区協議 会（第11回）	志茂地域振興 室	多世代交流の場づくりについて、製 作するキャンペーングッズの確定、 来年以降の協議会の体制・スケジュー ールの確認
2017/1/27	北区志茂地区協議 会（第12回）	志茂地域振興 室	生活支援 web マッチングシステム「よ りあい」デモンストレーション
2017/2/8	北区行政進捗報告 会	北とびあ	志茂ジェネプロジェクトの進捗状況 を行政関係者に対して報告する資料 の整備
2017/2/17	北区志茂地区協議 会（第13回）	志茂地域振興 室	よりあいのプロモーション方法に関 する検討と、多世代交流イベントに 関する最終確認
2017/3/10	北区志茂地区協議 会（第14回）	志茂地域振興 室	多世代交流の場づくりについて：イ ベントの報告および多世代交流カフ ェの名称決定、平成28年度の振り返 りと次年度のスケジュール確認

表 7 多摩区会議記録

年月日	名称	場所	概要
2017/4/18	多摩区中野島地区 協議会（第2回）	中野島会館	研究事業の実施内容とスケジュール 、地域資源の抽出
2017/6/6	多摩区中野島地区 協議会（第3回）	中野島会館	キャンペーンの展開方法の検討（グ ッズの活用、イベント参加／開催な ど）
2017/7/4	多摩区中野島地区 協議会（第4回）	中野島会館	小・中学校でのロゴマーク募集：テ ーマや選考方法を検討、互助につい ての話合い
2017/8/1	多摩区中野島地区 協議会（第5回）	中野島会館	多世代交流の場・日常生活支援につ いて、まち・人・くらしプロモータ ー研修の運営
2017/8/29	多摩区中野島地区	中野島会館	まち・人・くらしプロモーター研修

年月日	名称	場所	概要
	協議会（第6回）		の流れの確認、1Web システムの説明、 ロゴマーク審査
2017/9/28	多摩区中野島地区 協議会（第7回）	中野島会館	ロゴマーク・標語の審査、キックオ フイベントの内容、
2017/11/7	多摩区中野島地区 協議会（第8回）	中野島会館	Web システムの紹介、プロモーター研 修の詳細
2017/11/28	多摩区中野島地区 協議会（第9回）	中野島会館	既存の団体と連携した多世代交流イ ベントの企画、ロゴマークを使っ ての展開
2017/12/19	多摩区中野島地区 協議会（作業部会）	中野島会館	多世代交流イベントの企画、ロゴマ ークを使った PR
2017/1/10	多摩区中野島地区 協議会（多世代交 流作業部会）	多摩川住宅第 一集会所	多世代交流イベントの企画
2017/1/16	キックオフイベン ト	中野島団地集 会室	えほんうた・あそびうたライブ
2017/1/23	多摩区中野島地区 協議会（第10回）	中野島会館	キックオフイベントの報告、多世代 交流イベントの企画
2017/1/30	多摩区：まち・人・ くらしサポーター 研修（第1回）	中野島会館	多世代交流について I
2017/2/6	多摩区：まち・人・ くらしサポーター 研修（第2回）	中野島会館	子育て支援について
2017/2/7	多摩区中野島地区 協議会（多世代交 流作業部会）	中野島会館	多世代交流イベントの企画
2017/2/13	多摩区：まち・人・ くらしサポーター 研修（第3回）	中野島会館	高齢者支援について
2017/2/20	多摩区：まち・人・ くらしサポーター 研修（第4回）	中野島会館	多世代交流について II
2017/2/27	多摩区：まち・人・ くらしサポーター 研修（第5回）	中野島会館	まとめ：グループディスカッション
2017/3/13	まち、人・くらし	中野島会館	常設の多世代交流の場の企画

年月日	名称	場所	概要
	プロモーターミー ティング		
2017/3/13	多摩区中野島地区 協議会 (第 1 1 回)	中野島会館	1 年の振り返り、次年度の展開案

4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

本プロジェクトの協議会および日常生活支援モデルは全世代対応型の地域包括ケアシステム構築の具体的な手法として展開可能であり、既にいくつかの自治体から本プロジェクトの手法に関して問い合わせを頂いている。

本協議会の設立過程と運営方法は介護予防・日常生活支援総合事業で設置する協議体へ応用可能であり、北区では、研究期間終了後は協議会を介護予防・日常生活支援総合事業の枠組みで地域包括支援センターが引き継ぐこととなった。また、協議会は高齢者支援と子育て支援関連機関や団体で構成されており、地域課題を高齢者支援と子ども・子育て支援の観点から協議している。その点から、「我がごと・まるごと」地域共生社会においても本協議会の体制が横断的な地域課題解決の場として注目されつつある。

また、本プロジェクトでは高齢者支援関連および子ども・子育て支援関連の団体・機関が協働事業を実施し、横断的連携を促進している。北区では地域の子育て支援機関である（株）ほっこり～の志茂に平成29年3月に開設した「ほっこり～の志茂店」にて多世代交流サロンを運営している。この場での多世代交流プログラムの運営に向けた担当者会議においても、地域包括支援センター職員が参画し、常設の場の運用方法や集客について、高齢者福祉の観点からアイデアを出している。このプロセスを通して、研究機関終了後のほっこり～の志茂と地域包括支援センターとの連携継続の基盤づくりが進んでいる。想定される連携の一つが、多問題化する家族（例；介護が必要な親と障害を持つ子を抱える一家等）に対して、両団体がそれぞれの専門性から連携して支援することである。また、高齢者が多世代交流イベントや子育て支援活動に参加することは、高齢者にとっては介護予防となる。子育て支援団体にとっては、子育て支援の担い手確保となり、Win-Winの連携になる。

5. 研究開発実施体制

（1）藤原佳典（研究代表者及びその率いる）グループ

- ①藤原佳典（東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム、研究部長）
- ②実施項目
 - Task-1. 多世代相互支援推進協議会の設置と運営
 - Task-2. 「中高年から始める多世代挨拶運動」プログラムの開発と実装
 - Task-3. 子育て・生活支援マッチングWebシステムの開発と実装
 - Task-4. 子育て・生活支援マッチングの「まち・人・暮らしプロモーター」養成
 - Task-5. 多世代交流の場の開拓と運用
 - Task-6. 多様な背景を持つ子の居場所・学習支援づくり
 - Task-7. 評価とマニュアル作成

（2）福島富士子（子育て支援）グループ

- ①福島富士子（東邦大学看護学部、教授）
- ②実施項目
 - Task-3. 子育て・生活支援マッチングWebシステムの開発と実装
 - Task-4. 子育て・生活支援マッチングの「まち・人・暮らしプロモーター」養成

Task-5. 多世代交流の場の開拓と運用

(3) 野中久美子（生活支援）グループ

- ①野中久美子（東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム、研究員）
- ②実施項目
 - Task-3. 子育て・生活支援マッチングWebシステムの開発と実装
 - Task-4. 子育て・生活支援マッチングの「まち・人・暮らしプロモーター」養成
 - Task-5. 多世代交流の場の開拓と運用

(4) 渡辺修一郎（ツール開発）グループ

- ①渡辺修一郎（桜美林大学大学院老年学研究科、教授）
- ②実施項目
 - Task-3. 子育て・生活支援マッチングWebシステムの開発と実装
 - Task-4. 子育て・生活支援マッチングの「まち・人・暮らしプロモーター」養成
 - Task-5. 多世代交流の場の開拓と運用

(5) 稲葉陽二（事業評価）グループ

- ①稲葉陽二（日本大学法学部、教授）
- ②実施項目
 - Task-7. 評価とマニュアル作成

6. 研究開発実施者

研究グループ名：藤原佳典（研究代表者及びその率いるグループ）

	氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職 (身分)
○	藤原 佳典	フジワラ ヨシ ノリ	東京都健康長寿医療セン ター研究所	社会参加と地域保 健研究チーム	研究部長
	南 潮	ミナミ ウシオ	鳥取短期大学	幼児教育保育学科	助教
	望月 美希	モチヅキ ミキ	東京都健康長寿医療セン ター研究所	社会参加と地域保 健研究チーム	研究生
	浅見 素子	アサミ モトコ	東京都健康長寿医療セン ター研究所	社会参加と地域保 健研究チーム	臨時職員

研究グループ名：福島富士子（子育て支援）グループ

	氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職 (身分)
○	福島 富士子	フクシマ フジコ	東邦大学	看護学部	教授
	宗 祥子	ムネ サチコ	一般社団法人日本ドゥ ーラ協会		代表理事
	市川 香織	イチカワ カオリ	一般社団法人産前産後 ケア推進協会		代表理事
	米本 昌子	ヨネモト マサコ	産後デイケアはあとほ っと		代表理事
	松永 佳子	マツナガ ヨシコ	東邦大学	看護学部	准教授
	岸 恵美子	キシ エミコ	東邦大学	看護学部	教授
	増田 知実	マスダ トモ ミ	東邦大学医療センター 大森病院	看護部	主任
	田嶋 幸代	タジマ サチ ヨ	東邦大学	看護学部	臨時職員

研究グループ名：野中久美子（生活支援）グループ

	氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職 (身分)
○	野中 久美子	ノナカ クミ コ	東京都健康長寿医療セ ンター研究所	社会参加と地域 保健研究チーム	研究員 (主任)

倉岡 正高	クラオカ マサタカ	東京都健康長寿医療セ ンター研究所	社会参加と地域 保健研究チーム	研究員 (常勤)
長谷部 雅美	ハセベ マサ ミ	東京都健康長寿医療セ ンター研究所	社会参加と地域 保健研究チーム	研究員 (非常 勤)
杉 啓子	スギ ケイコ	NPO法人日本世代間 交流協会		理事長
松永 博子	マツナガ ヒロコ	東京都健康長寿医療セ ンター研究所	社会参加と地域 保健研究チーム	臨時職員
田中 元基	タナカ モト キ	東京都健康長寿医療セ ンター研究所	社会参加と地域 保健研究チーム	非常勤職 員

研究グループ名：渡辺修一郎（ツール開発）グループ

	氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職 (身分)
○	渡辺 修一 郎	ワタナベ シュウイチ ロウ	桜美林大学大学院	老年学研究科	教授
	村山 幸子	ムラヤマ サチコ	東京都健康長寿医療セ ンター研究所	社会参加と地域 保健研究チーム	研究員 (非常勤)
	安永 正史	ヤスナガ マサシ	東京都健康長寿医療セ ンター研究所	社会参加と地域 保健研究チーム	研究員 (主任級)
	鈴木 宏幸	スズキ ヒ ロユキ	東京都健康長寿医療セ ンター研究所	社会参加と地域 保健研究チーム	研究員 (主任級)
	甲田 恵子	コウダ ケ イコ	株式会社 AsMama		代表取締役
	高田 佳子	タカダ ヨ シコ	日本笑いヨガ協会		代表取締役
	徳田 武	トクダ タ ケシ	ノルディックウォーク ／ポールウォーク推進 団体連絡協議会		事務局長
	塩崎 昇	シオザキ ノボル	NPO 法人りぷりんとネ ットワーク		理事長
	池内 朋子	イケウチ トモコ	桜美林大学大学院		臨時職員
	根本 裕太	ネモト ユ ウタ	東京都健康長寿医療セ ンター研究所	社会参加と地域 保健研究チーム	臨時職員

研究グループ名：稲葉陽二（事業評価）グループ

	氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職 (身分)
○	稲葉 陽二	イナバ ヨ ウジ	日本大学	法学部	教授
	小林 江里 香	コバヤシ エリカ	東京都健康長寿医療セ ンター研究所	社会参加と地域 保健研究チーム	主任研究 員
	村山 洋史	ムラヤマ ヒロシ	東京都健康長寿医療セ ンター研究所	社会参加と地域 保健研究チーム	研究員 (非常勤)
	宮下 淳子	ミヤシタ ジュンコ	日本大学	法学部	
	草ヶ谷 明 日美	クサガヤ アスミ	日本大学	法学部	

7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

7-1. シンポジウム等

該当無し

7-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍、DVD

該当なし

(2) ウェブサイト及びSNSアカウント等構築・運営

- ・ サイト名、URL、立ち上げ年月、今年度の主な発信内容等
- ・ 『ジェネラティビティで紡ぐ重層的な地域多世代共助システムの開発』,
<https://www.facebook.com/ristexgenerativity/>, 2016年1月～継続運営, 北区および多摩区におけるプロジェクトの進捗状況の報告、ならびに研修・イベント等の予告
- ・ 『志茂ジェネ ～世代をつむぐプロジェクト～』,
i10vinkotobuki.wix.com/mysiteshimogene, 2015年7月～継続運営, 研究プロジェクト全体の解説、ならびに北区におけるプロジェクトの進捗状況の報告

(3) 学会（7-4. 参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

- ・ シンポジウム等の名称、演題、年月日、場所
- ・ 平成28年度多摩区地域包括ケアシステムシンポジウム、「多世代でつむぐ支え合いのまち多摩区」, 2017年2月13日, 多摩区役所3階大会議室

7-3. 論文発表

(1) 査読付き（3件）

●国内誌（3件）

- ・ 藤原佳典：多世代の互助・共助による社会システムは構築できるか？—持続可能な社会の処方箋 “Positive spiral of care” を目指して—, 日本世代間交流学会誌, 6(1), 3-8, 2017（1月）
- ・ 倉岡正高, 長谷部雅美, 野中久美子, 村山陽, 安永正史, 南潮, 藤原佳典：多世代循環型社会における世代間交流の実装の要件と可能性の検討, 日本世代間交流学会誌, 6(1), 69-74, 2017（1月）
- ・ 村山幸子・松永博子・倉岡正高・野中久美子・藤原佳典, あいさつ運動に関する文献レビュー—効果に関する理論的考察と先進事例からみる活動上の工夫と課題—, 日本世代間交流学会誌, 6(1), 75-82, 2017（1月）

●国際誌（0件）

(2) 査読なし (0件)

.

7-4. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

(1) 招待講演 (国内会議 0 件、国際会議 1 件)

- Masataka Kuraoka, “Promoting Multigenerational Cyclical Support System in Japanese Community”, Intergenerational Contact Zones in Asian Context: a focus on education and integrated service spaces, Singapore, 2017.3.3.

.

(2) 口頭発表 (国内会議 7 件、国際会議 0 件)

- 藤原佳典: 「ジェネラティビティで紡ぐ重層的な地域多世代共助システムの開発」プロジェクトがめざすもの. シンポジウム, 第7回日本世代間交流学会, 東京, 2016.10.8
- 藤原佳典: 自主企画シンポジウム (企画者・話題提供者) 多世代型交流・互助システムの概要. 『多世代共生コミュニティ構築にむけた重層的なコミュニケーションアプローチの展望: JST-RISTEX 「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域より』第11回日本応用老年学会, 大阪, 2016.10.29
- 村山幸子 (東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム), 日常的な声かけなどによる緩やかなサポートネットワーク. 自主企画シンポジウム A「多世代共生コミュニティ構築にむけた重層的なコミュニケーションアプローチの展望: JST-RISTEX 『持続可能な多世代共創社会のデザイン』研究開発領域より」. 第11回日本応用老年学会大会, 大阪, 2016.10.29
- 野中久美子, 「ジェネラティビティで紡ぐ重層的な地域多世代共助システムの開発」プロジェクトの概要: 多世代相互扶助モデルのプラットフォームと緩やかなネットワークづくり. シンポジウム, 第7回日本世代間交流学会, 東京, 2016.10.28
- 野中久美子, 「重層的な地域多世代共助システム」: 多世代のプラットフォームとネットワークづくり. 公募シンポジウム「高齢者支援と子育て支援は連携できるか? 多世代型地域互助システムに向けて」. 第74回日本公衆衛生学会総会, 大阪, 2016.11.26-27.
- 倉岡正高,野中久美子,安永正史,藤原佳典: 高齢者による地域の子育て支援行動とジェネラティビティの関係性, 第7回日本世代間交流学会, 東京都大田区, 2016.10.8
- 倉岡正高, 多世代共創社会の構築にむけて: 仕掛けと仕組みの社会実装, 第22回日本福祉教育・ボランティア学習学会, 宮崎県都城市, 2016.11.25-27

(3) ポスター発表 (国内会議 2 件、国際会議 0 件)

- 村山幸子・松永博子・倉岡正高・野中久美子・石井義之・田中元基・安永正史・渡辺修一郎・松永佳子・福島富士子・藤原佳典, 重層的な地域多世代共助システムの開発(2): 挨拶運動とキャンペーンの展開. 第75回日本公衆衛生学会総会, 大阪, 2016.10.27
- 倉岡正高, 野中久美子, 村山幸子, 石井義之, 田中元基, 安永正史, 松永博子, 渡辺

修一郎, 松永佳子, 福島富士子, 藤原佳典: 重層的な地域多世代共助システムの開発
(1): 多世代相互支援推進協議会の運営, 第75回日本公衆衛生学会総会, 大阪,
2015.10.24-26

.

7-5. 新聞報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿 (1 件)

- ・ 「中野島プロジェクト新マークで世代つなげ」、タウンニュース多摩区版、2016年12月9日号、<http://www.townnews.co.jp/0203/2016/12/09/361295.html>

.

(2) 受賞 (0 件)

.

.

(3) その他 (0 件)

7-6. 知財出願

(1) 国内出願 (0 件)